

母子保健サービスにおける民間活動のあり方に関する研究

分担研究総括報告書

分担研究者 中 村 敬

【研究の目的】

- 1) 本格的な少子時代を向かえ社会的問題として、育児不安が増加し、これらに対する対策が重要課題として認識されており、これらに対する対応は行政における各種の母子保健サービスのみならず、民間における母子保健活動に負うところが大きい。しかしながら、民間における母子保健活動はその実態が不明瞭な部分も多く、これらの実態を明らかにすることと、これらに対する市民のニーズを探ること、さらに、これらの活動の効果判定を行うための評価方法を確立することを目的として研究を実施している。
- 2) 本研究を進めるに当たっての基礎的な事項として、氾濫している母子保健情報をいかに扱うべきかを明らかにすることを目的として研究を実施している。
- 3) 短期・長期の海外渡航・赴任者が増加しているなかで、現地の母子保健に関する正確な情報を入手したいという要望が高まっている。そこで、将来にわたっての恒常的な海外母子保健情報センターおよびネットワークの確立が急務であり、本研究班では、これらの情報の入手ルートの確立と、基礎的情報集を整備することを目的として研究を実施している。

<リサーチクエッション>

1. 民間サービスの実態調査（電話相談、愛育班等各種団体の活動状況）
2. 市民ニーズの把握
3. 民間サービスのモデル実施と評価

【研究方法】

1. 母子保健サービスにおける民間活動のあり方に関する研究
今年度はこれら代表的な民間活動のうち、実際の電話相談、流通店舗内での母子保健相談、

父母の会、愛育班活動について、現在の活動状況についてまとめた。さらに将来的にこれらの活動の効果判定のための評価技法について文献的検討を行った。

① 電話相談（研究協力：泉美智子）

電話相談は独立した事業として行っている実際の電話相談室から、育児雑誌であるピーアンド、小学館を媒体としている民間の電話相談室と、公的機関（母子保健サービスセンター）で行っている電話相談事業をモデルとして選び、その実態について分析した。

② 父母の会（研究協力：中村 敬）

先天性四肢障害の親の会の活動を電話相談をとおして、その実態の一部を把握した。

③ 流通店舗内での母子保健相談（研究協力：江井俊秀）：

今年度は母子衛生研究会が実施している流通店舗内での母子保健相談をモデルとし、その全国設置状況を調査し、活動実態についてまとめた。

④ 愛育班活動（研究協力：石山節子）：

現在の愛育班の全国設置状況を調査し、活動実態について総論的にまとめた。

⑤ 母子保健サービスの評価技法（研究協力：中村安秀）：

提供したサービスは提供した側で評価・検証することが必要であり、これによるフィードバックを行うことが必要になる。今年度はこの評価に関する技法について、文献的検討を行った。

2. 母子保健おける情報の整理と育児への応用（研究協力：巷野悟郎）

今年度は育児情報の実態を調査するために、いかなる方法をとるべきかについて、保健所、保育所、電話相談、マスコミ関係、病院の小児科、医学教育、教育、情報学の立場から調査方法を検討し、次年度以降の具体的な調査目標を定めた。

3. 海外在留邦人に対する母子保健情報の提供に関する研究（研究協力：江井俊秀）

今年度研究は提供すべき情報の内容の検討、関係資料の整備、海外母子保健情報入手先の選定、海外予防接種状況調査アンケート作成、海外情報サービス機関の活動内容の聞き取り調査を実施した。

【研究結果】

1. 電話相談：電話相談室の実態とニーズについて

調査した電話相談室の相談件数は年間約1万件であり、年々利用者が増加していた。このうち約1/2～1/3は再度利用している者であり、一日平均相談件数は、平均で電話器1台当たり最大約10件／1時間であり、相談者1人あたりの所要時間は平均、6～13分であった。育児雑誌を媒体とした電話相談では、全都道府県から電話が寄せられており、電話相談室により

異なるが、大方、育児に関するものが約7割、妊娠・分娩に関するものが約3割の比率であった。

相談内容について検討すると、妊娠中の相談では妊娠5カ月までの妊娠初期の相談が多く、妊娠関係の相談内容をみると、トップは胎児への影響に関するものが約30%を占め、次いで超音波などの検査や病院に関するものが多かった。育児に関する相談では1歳未満の乳児の相談が約63～65%を占め、なかでも生後3カ月までの相談（子どもの相談のうちの約3割）が多かった。

次に、相談者が何を求めて電話相談を利用するのかについて検討してみると、「他の意見を聞きたい（セカンド・オピニオン）」、「話を聞いてもらいたい（不安の訴え）」、「情報が欲しい」の3つに集約され、電話相談を「心のよりどころ」としている向きが多かった。

2. 父母の会：電話相談からみた父母の会の活動状況とニーズ

先天性四肢障害父母の会事務所にかかってきた電話相談は約80件/6カ月であり、会員以外の一般からの電話相談（80～90%）が殆どで、内容は障害をもった子をもつ親の様々な悩みの相談、医療に対する疑問や不安（とくに手術）、知識・情報が欲しいなどが主になっている。なかでも目だつことは医師等の指示に対する疑問、不十分なインフォームド・コンセントなどに対するものであり、同じ悩みをもつ親の会の活動意義がこのあたりにありそうであった。

3. 流通店舗内での母子保健相談：流通店舗内における母子保健相談の全国設置状況

現在、母子衛生研究会で実施している民間企画による母子保健相談は、全国278所を数え、年間の相談室開催回数は15,218、年間相談者数は229,830であり、年次別に全国の年間出生数に対する比でみると、出生数の減少の割に需用は増加していることがわかった。

相談員は長年行政にいたベテラン保健婦が主であるが、利用のし易さから、利用者が多く、さらに行政での土日閉庁によるブランクを埋めるニーズもでてきているようである。

4. 愛育班活動：愛育班活動の全国設置状況と活動実態

現在、愛育班を設置している都道府県は32（68.1%）であり、市町村数でみると503市町村、15.7%であった。活動方法は一人の班員が10世帯程度の会員を受け持ち、町内会や字の範囲で班員5～6人に対して分班長1人を選出し、さらに小学校や合併前の市町村の範囲で分班長が集まり単位愛育班を組織している。アドバイザーになる専門家は市町村の地区担当保健婦があたり、愛育班活動を支援している。主な活動の方法は家庭訪問であり、訪問カードに記入し各組織を通して連絡しアドバイスが行われている。

5. 母子保健事業の評価技法：評価技法の文献的考察

本年度は評価技法のうち、社会学における質的分析法、フィールドワーク、マーケティング

リサーチ法を概観し、母子保健事業の評価に対する応用の可能性について検討した。

6. 母子保健における情報の整理と育児への応用：次年度調査方法の設定

今年度の成果について要約すると、都内近郊に住む0～5歳児をもつ母親を対象に育児情報の入手先や信頼度について調査した結果では、育児情報の全般の情報収集源は「近所ではない友人・近所の人・雑誌」が上位であり、最も重視している情報の入手先は1位、友人、2位医師、保健婦、保母、園の先生など、3位、母親や姑であった。関心の高い情報はしつけ、教育が81%であり、自分の判断より権威のある情報や育児の外注化、専門家指向がみられた。小児科の外来での発熱についてのパンフレットの調査によれば、家庭でどう対処すればよいのか具体的な点に主眼をおき（例えば入浴、食事、登園など）、文章は短く簡素化し、イラストや色を使って視覚的に捉え易い工夫をしたものが要求され、権威のある情報が求められる傾向にあった。

こどもの城「赤ちゃんサロン」に参加した母親たちの育児に対する声を集約すると、「周囲に子育てのモデルがないため子ども本来の姿を知らない」、「母と子が近すぎて余裕をもって子どもを見ることができない」、「身近に相談相手がないため不安が増大している」、「ストレスが溜まり、気分転換を求めている」の4項目であった。

7. 海外在留邦人に対する母子保健情報の提供

海外赴任者のために保健・医療を含む情報提供を行っている国内の海外情報サービス機関に対する調査結果をまとめ、さらに、海外母子保健情報の調査のためのアンケート内容を検討した。

【次年度以降の研究課題】

1. 今年度の結果を踏まえて、各民間活動のニーズを把握し、さらに各民間活動の掘り起こしと実態把握を行う。

電話相談 -----> 他の電話相談室の実態調査、相談員の資格、研修のあり方

店舗内母子保健相談 -----> 利用者のニーズの把握

父母の会 -----> 掘り起こしと活動実態の調査（可能な範囲）

愛育班活動 -----> 地区別の活動状況とバリエーション（新たな工夫）の調査

2. 活動の評価方法の確立（効果判定）
3. 信頼できる民間活動の資料集を作成
4. 母子保健情報のよりよい提供のあり方のモデルを勘案
5. 海外母子保健情報収集ルートの確立、情報センターの確立、情報ネットワークの確立

母子保健サービスにおける民間活動のあり方に関する研究

1. リサーチクエッション「民間サービスの実態調査」に対する回答

分担研究者 中村 敬

【今年度成果】

(1) 電話相談：

調査した電話相談室の相談件数は年間約1万件であり、年々利用者が増加していた。このうち約1/2～1/3は再度利用している者であり、一日平均相談件数は、最大で電話器1台当たり約10件／1時間であり、相談者1人あたりの所要時間は平均、6～13分であった。育児雑誌を媒体とした電話相談では、全都道府県から電話が寄せられており、電話相談室により異なるが、大方、育児に関するものが約7割、妊娠・分娩に関するものが約3割の比率であった。

相談内容について検討すると、妊娠中の相談では妊娠5カ月までの妊娠初期の相談が多く、妊娠関係の相談内容をみると、トップは胎児への影響に関するものが約30%を占め、次いで超音波などの検査や病院に関するものが多かった。育児に関する相談では1歳未満の乳児の相談が約63～65%を占め、なかでも生後3カ月までの相談（子どもの相談のうちの約3割）が多かった。

(2) 父母の会：

先天性四肢障害父母の会事務所にかかってきた電話相談は約80件／6カ月であり、会員以外の一般からの電話相談（80～90%）が殆どで、内容は障害をもった子をもつ親の様々な悩みの相談、医療に対する疑問や不安（とくに手術）、知識・情報が欲しいなどが主になっている。なかでも目だつことは医師等の指示に対する疑問、不十分なインフォームド・コンセントなどに対するものであり、同じ悩みをもつ親の会の活動意義がこのあたりにありそうであった。

(3) 流通店舗内での母子保健相談：

現在、母子衛生研究会で実施している民間企画による母子保健相談は、全国278所を数え、年間の相談室開催回数は15,218、年間相談者数は229,830であり、年次別に全国の年間出生数に対する比でみると、出生数の減少の割に需用が増加していることがわかった。

(4) 愛育班活動：

現在、愛育班を設置している都道府県は32 (68.1%) であり、市町村数でみると503市町村、15.7%であった。活動方法は一人の班員が10世帯程度の会員を受け持ち、町内会や字の範囲で班員5～6人に対して分班長1人を選出し、さらに小学校や合併前の市町村の範囲で分班長が集まり単位愛育班を組織している。アドバイザーになる専門家は市町村の地区担当保健婦があたり、愛育班活動を支援している。主な活動の方法は家庭訪問であり、訪問カードに記入し各組織を通して連絡しアドバイスが行われている。

【次年度計画】

次年度は、他の電話相談室や他の父母の会の活動についてリストアップし、さらに、これ以外の実際に活動している民間活動を新聞や雑誌の広告からリストアップし、その実態を明らかにし、資料集を作成する予定である。

母子保健サービスにおける民間活動のあり方に関する研究

2. リサーチクエッション「市民ニーズの把握」に対する回答

分担研究者 中 村 敬

【今年度成果】

(1) 今年度は主として電話相談について、市民ニーズの把握を行った。現在、育児等の不安や悩みを解決する手段として、さまざまな母子保健サービスが利用されているが、とくに民間、公的機関を問わず電話相談室に対するニーズは極めて大きい。今回検討した結果から、市民が電話相談に求めてくるものは、獲得した情報に対する判断のよりどころ（別の意見を聞きたい）であり、気がかりや不安を解消する手段であり、容易に利用できる情報源といったものであり、相手をあまり意識せずに茶の間で利用できるメリットも大きいようである。

(2) 父母の会はリスク・ポピュレーションにおける、不安や悩みに対する心のよりどころとしての活動意義が大きく、また、情報提供源としての役割の大きいことが証明された。さらに、活用されるメディアとして、電話のニーズが高いことが明らかになった。

(3) 店舗内での母子保健相談件数は、出生数比で見ると、年々増加の傾向を示した。このことから、行政における健診とは別に利用者側のニーズがあるものと考えられた。また、行政機関の土曜閉庁を補うニーズも満たしているようである。

【次年度計画】

次年度は店舗内母子保健相談の利用者を対象に、その利用動機について調査し、この活動に対する市民ニーズを分析する予定である。

さらに、愛育班活動について、地区別の個々の愛育班の活動状況について調査し、当該活動のニーズについて分析する予定である。

母子保健サービスにおける民間活動のあり方に関する研究

3. リサーチクエッション「民間サービスのモデル実施と評価」に対する回答

分担研究者 中 村 敬

【今年度成果】

母子保健事業における従来の評価は、事業にかかわるものが行ってきており、第三者が行う客観的評価に欠けていた。母子保健ニーズが多様化している現代では、量的評価のみならず、質的評価も重視されねばならない。そこで、本研究班では母子保健事業に対する評価技法のモデル案を作成することを目的として、今年度は文献的に、社会学における質的分析法、フィールドワーク、マーケティングリサーチ法を概観し、母子保健事業の評価に対する応用の可能性について検討した。

【次年度以降計画】

今年度検討した評価技法について、実際のフィールド調査を行い、評価技法のモデル案を作成する予定である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



【研究の目的】

- 1)本格的な少子時代を向かえ社会的問題として、育児不安が増加し、これらに対する対策が重要課題として認識されており、これらに対する対応は行政における各種の母子保健サービスのみならず、民間における母子保健活動に負うところが大きい。しかしながら、民間における母子保健活動はその実態が不明瞭な部分も多く、これらの実態を明らかにすること、これらに対する市民のニーズを探ること、さらに、これらの活動の効果判定を行うための評価方法を確立することを目的として研究を実施している。
- 2)本研究を進めるに当たっての基礎的な事項として、氾濫している母子保健情報をいかに扱うべきかを明らかにすることを目的として研究を実施している。
- 3)短期・長期の海外渡航・赴任者が増加しているなかで、現地の母子保健に関する正確な情報を入手したいという要望が高まっている。そこで、将来にわたっての恒常的な海外母子保健情報センターおよびネットワークの確立が急務であり、本研究班では、これらの情報の入手ルートの確立と、基礎的情報集を整備することを目的として研究を実施している。

リサーチセッション

1. 民間サービスの実態調査(電話相談、愛育班等各種団体の活動状況)
2. 市民ニーズの把握
3. 民間サービスのモデル実施と評価